

仕様書(案)

1. 件名

板橋区イノベーション創出・社会実装推進プロジェクト業務委託

2. 契約目的

本事業は、板橋区が抱える社会・地域課題の解決に資する新技術・サービスの実証・実装を促進するとともに、区内外の企業・研究機関・スタートアップ等がオープンイノベーションを行える共創コミュニティを構築(集積)・活性化(連携)し、イノベーション創出(変革)を地域経済の成長エンジンとすることを目的とする。

板橋区産業振興構想2035素案(令和7年7月公表)において、「イノベーションを起点とした成長志向の産業育成」を注力する柱として位置づけており、その推進にあたっては本事業において主として取り組んでいく。また、同構想における成果指標(特に KPI③④)に寄与する事業とする。

3. 契約期間

契約締結日(令和8年4月中予定)から令和11年3月 31 日まで

ただし、契約は単年度ごとに締結し、当該年度の予算が議決され、かつ前年度の履行状況が良好であると認められる場合は、引き続き1年単位での契約更新を予定している(最大 3 年間)。

4. 委託業務内容

全体の制度設計・管理体制・スケジュールについて、計画書を作成し、区と協議すること。

<令和 8 年度>

(1)イノベーション創出推進

対象は社会・地域課題解決に資する技術を保有するスタートアップ・中小企業等で、年度内に実証実験を行うプロダクト・サービスがあること。

ア 実証・実装推進プログラムの設計・運用

① 公募・採択スキームの策定・運営(採択5社)

② 採択企業への伴走支援(計画策定・実証実装の遂行支援、次年度以降の支援判断)

③ 実証委託金(1社あたり上限 200 万円)の支払

採択企業から活用方法等を提示させ確認のうえ、受託者は本契約金額の中から採択企業に支給すること。

④ 区と連携した実証フィールド(施設・自治体資源等)の整備・調整

⑤ 成果発表会の企画・運営、情報発信(プレスリリース・レポート等)

イ 研究開発推進プログラムの設計・運用

本件は、連携研究機関の持つ研究成果(シーズ)と区内企業の技術をマッチングすることでの最新技術の社会実装をめざす。

1年目(令和8年度)に事業者－研究機関のマッチング、成立ペアによる研究開発内容についてコ

ンテストにて3件採択する。2年目(令和9年度)に採択研究開発について伴走支援するものとする。
(研究内容により)3年目以降、上記ア「実証・実装支援」にシームレスにつなげ、イノベーション創出、
社会実装による産業活性化に寄与することを想定としている。

- ①プログラムの設計
- ②事業者と研究機関のマッチング
- ③選定コンテスト実施(採択事業者は3社)
- ④研究開発プログラムにかかる情報発信

(2) 共創コミュニティの形成

イノベーション創出につながる共創コミュニティ形成を行う。

対象は区内外の企業(規模不問)、アカデミア、研究機関、スタートアップ、ベンチャーキャピタル等

- ① コミュニティ形成計画(目的・参加者層・連携テーマ等)の策定
- ② 共創コミュニティ活性化施策(テーマ別、ピッチイベント、技術交流会等)の提案・実施
-イベント実施イメージ(4 回程度を想定)-
 - ・前記(1)ア実証・実装支援事業の募集説明会開催時
 - ・11 月開催いたばし産業見本市を活用したイベント
 - ・その他
- ③ 参加者募集・コミュニティ管理及び運用
- ④ 共創コミュニティの形成にかかる情報発信

<令和9 年度>

(1)イノベーション創出推進

ア 実証・実装推進プログラムの設計・運用

- ①前年度の実証を踏まえた企画提案を行い区と協議
- ②前年度を踏まえ、区と連携した実証フィールド(施設・自治体資源等)の整備・調整支援
- ③前年度採択企業の継続伴走支援(5 社)
- ④当該年度の新たな事業者の公募・採択(5社)
- ⑤当該年度採択企業の伴走支援
- ⑥実証委託金(1社あたり上限 200 万円)の支払
令和8・9年度採択企業(最大 10 社)を対象とする。
- ⑦前年度を踏まえ、区と連携した実証フィールド(施設・自治体資源等)の整備・調整
- ⑧成果発表会の企画・運営、情報発信(プレスリリース・レポート等)

※実証支援は1社あたり最大2年まで

イ 研究開発推進プログラムの設計・運用

- ①前年度採択 3 件の伴走支援
- ②前年度採択 3 件への研究開発支援金(1社あたり上限 200 万円)の支払

- ③当該年度公募・採択の企画・準備・運営
- ④当該年度事業者と研究機関のマッチング
- ⑤選定コンテストの開催(採択3件)
- ⑥研究開発プログラムにおける情報発信

ウ アクセラレーションプログラムの設計・運用

主に板橋の産業特性や資源を活かせる分野での新たなチャレンジを行う事業者のうち、特に高い技術力とビジネス性が認められる事業者を全国から広く募集し、起業創業支援を行う。

- ①事業者の公募・採択スキームの策定・運営(5社採択)
- ②採択企業の伴走支援
- ③成果発表会の企画・運営
- ④本プログラムにおける公募・採択及び成果にかかる情報発信
- ⑤採択事業者の次年度以降支援の提案・助言

必要に応じて、実証・実装推進プログラムの公募・採択や他施策、他機関が実施する施策につなげる。

(2)共創コミュニティの形成

前年度の内容を拡充し、イノベーション創出につながる共創コミュニティ形成を行う。

対象は区内外の企業(規模不問)、アカデミア、研究機関、スタートアップ、ベンチャーキャピタル等

- ① コミュニティ形成計画(目的・参加者層・連携テーマ等)の策定
- ② 参加者募集・コミュニティ管理及び運用
- ③ 共創コミュニティ活性化施策(テーマ別、ピッチイベント、技術交流会等)の提案・実施
-イベント実施イメージ(6 回程度を想定)-
- ④共創コミュニティ形成にかかる情報発信

<令和 10 年度>

(1)イノベーション創出推進

ア 実証・実装推進プログラムの設計・運用

- ① 過年度の実証を踏まえた企画提案を行い区と協議
- ② 過年度を踏まえ、区と連携した実証フィールド(施設・自治体資源等)の整備・調整
- ③ 前々年度採択企業の実装支援(5社)
- ④ 前年度採択企業の継続伴走支援(5 社)
- ⑤ 当該年度の新たな事業者の公募・採択(5社)
- ⑥ 当該年度採択企業の伴走支援
- ⑦ 実証委託金(1社あたり上限 200 万円)の支払

令和9・10 年度採択企業(最大 10 社)を対象とする。

⑧成果発表会の企画・運営、情報発信(プレスリリース・レポート等)

イ 研究開発支援プログラムの設計・運用

- ① 前年度採択 3 件の伴走支援
- ② 前年度採択 3 件への研究開発支援金(1社あたり上限 200 万円)の支払
- ③ 当該年度募集・採択の企画・準備・運営
- ④ 当該年度事業者と研究機関のマッチングイベント
- ⑤ 選定コンテストの開催(採択3件)
- ⑥ 研究開発プログラムにおける情報発信

ウ アクセラレーションプログラム

主に板橋の産業特性や資源を活かせる分野での新たなチャレンジを行う事業者のうち、特に高い技術力とビジネス性が認められる事業者を全国から広く募集し、起業創業支援を行う。

- ①事業者の公募・採択スキームの策定・運営(5社採択)
- ②伴走支援
- ③成果発表会の企画・運営
- ④本プログラムにおける公募・採択及び成果にかかる情報発信
- ⑤採択事業者の次年度以降支援の提案・助言

必要に応じて、実証・実装推進プログラムの公募・採択のプログラムや他施策や他機関が実施する施策につなげる。

(2)共創コミュニティの形成

過年度の内容を最大限に活かし、イノベーション創出につながる共創コミュニティ形成を行う。

対象：区内外の企業(規模不問)、アカデミア、研究機関、スタートアップ、ベンチャーキャピタル等

- ① コミュニティ形成計画(目的・参加者層・連携テーマ等)の策定
- ② 参加者募集・コミュニティ管理及び運用
- ③ 共創コミュニティ活性化施策(テーマ別、ピッチイベント、技術交流会等)の提案・実施
-イベント実施イメージ(6 回程度を想定)-
- ④共創コミュニティ形成にかかる情報発信

5. その他

(1)業務運営体制

業務を適切に実施できるよう、統括責任者及び必要な人員を配置する。

(2)業務スケジュール

- ・契約後、速やかに業務の計画・進行スケジュールを作成し、区の承認を得る。
- ・業務の進捗状況を定例にて区に報告する。ミーティング議事要旨等を作成し提出する。

(3)事業名称の提案

本事業の内容にふさわしい名称を提案し、区と協議のうえ決定する。

(4)他施策や機関等との連携

本事業は、板橋区や(公財)板橋区産業振興公社の施策のほか、東京都や他地域・他機関等との連携を図ることで効果がより生まれる。効果的な連携を図れるよう、事業内容を検討する。

(5)活用できる施設

本事業実施にあたって活用できる施設は以下のとおりとし、利用予約等にあたっては区と協議し決定する。

・令和8年度

原則、区が運営する施設全般は使用料免除にて使用可。特に産業振興課が管理運営する施設(ハイレイフプラザいたばし・企業活性化センター)は優先的に使用することができる。

・令和9・10年度

上記に加え、企業活性化センターのオープンスペース及び会議室等を本事業にて特に優先的に使用することができる。

(6)実績報告

実績報告書には以下の内容を入れ、年度ごとに提出する。

- ・事業の全体概要
- ・イノベーション創出事業の実証結果総括及び事業インパクト評価
- ・共創コミュニティ参加者数及び成果

(7)成果物等の取扱い

- ①本業務の遂行により生じた成果物(報告書、データ等)の著作権及び所有権は、区に帰属するものとする。著作者は、当該著作権に係る著作者人格権を行使しないものとする。ただし、業務遂行以前から受託者が保有していた知的財産権や、汎用的な技術・知識等については、受託者に留保されるものとする。また資料等を公開する場合は受託者と協議のうえで公開するものとする。
- ②受託者は、本受託にあたって区から貸与を受けた既存 資料、その他の資料の取り扱いについて十分注意すること。
- ③受託者は、本受託により知り得た個人のプライバシー等に関する事項について、受託期間中・受託終了後を問わず慎重に取り扱い、情報が漏えいすることのないようにすること。
- ④本業務による成果品及び作成の途中で得た資料等について、区の許可なく他に使用あるいは公表してはならない。

(8)個人情報の取り扱い

別紙「個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」によること。

(9)データ授受方法

契約の履行に際して、データの授受を行う場合には、必ず次の項目を遵守すること。

- ①作業開始前にウィルスチェックを実施し、安全を確認したうえで作業に入ること。
- ②作業後にウィルスチェックを実施し、安全を確認したうえで区へ返納・納品等を行うこと。
- ③データの授受を行う場合は、原則、区が用意するファイルストレージシステムを使用すること。

(10)関係法令の遵守

この契約による業務の実施にあたっては、関係法令を遵守すること。

(11)不履行の場合

本仕様書に定められた事項を履行できなくなったときは、区は契約金額の減額や契約解除を行うことができ、業務不履行に伴い区に損害が生じた場合は、受託者に損害賠償請求できるものとする。

(12)疑義が生じた場合等

その他、本仕様書に定めのない事項又は解釈上疑義の生じたものについては、区と協議の上、決定するものとする。

6. 完了届

受託者は履行完了後、速やかに完了報告書を区へ提出する。

7. 支払い方法

本委託にかかる経費は、業務完了確認後、受託者からの書面での請求により一括で支払う。

8. 担当

板橋区 産業経済部 産業振興課 産業支援係 須田